

経済トピックス 2023年5月

茨城県内

- 8日 東日本旅客鉄道株式会社水戸支社によれば、ゴールデンウィーク期間（4月28日～5月7日）のJR常磐線特急列車の利用客数（上下線合計）は、利用者が最も多い「我孫子～土浦」駅間で26.5万人と前年同期に比べ+23.5%の増加、コロナ前の2018年と比べると▲6.9%の減少
- 12日 茨城県によれば、ゴールデンウィーク期間（4月29日～5月7日）の県内観光地・施設等の入込客数は、173.5万人と前年同期に比べ▲7.1%の減少。入込客数上位観光地・施設等では、ネモフィラの開花時期が例年より早かったひたち海浜公園が同▲37.5%の減少も、大洗サンビーチ（同+8.6%）、笠間陶炎祭（同+8.3%）、アクアワールド大洗（同+1.2%）は増加
- 15日 茨城空港は、株式会社フジドリームエアラインズ（FDA）による、「茨城～隠岐」（2023年10月8～10日）、「茨城～種子島」（同11～13日）、「名古屋～茨城」（同8～10日、11～13日）チャーター便の運航を公表
- 16日 経済産業省によれば、2022年10月時点の大学発ベンチャー企業数は3,782社と前年度に比べ+14.4%の増加、企業数、増加数ともに過去最高を記録。筑波大学発ベンチャー企業数は217社で第4位（同+21.9%）
- 25日 茨城県は、2050年の茨城県農業のめざす姿を示した政策指針「茨城農業の将来ビジョン」を策定。農業産出額5,000億円、農業経営体あたり所得1,000万円などの目標を掲げ、高収益作物などへの転換や畜産の強化、輸出を意識した産地の形成などに取組む
- 26日 経済産業省「工場立地動向調査」によれば、茨城県における2022年工場立地件数は60件と前年に比べ+9件の増加で全国2位（全国は同922件、+58件）、県外企業立地件数は40件（同+12件）と6年連続で1位を記録
- 29日 茨城県によれば、総合予算を編成する県内42市町村（骨格予算編成の取手市、五霞町を除く）の2023年度当初予算規模は1兆2,135億79百万円と前年度に比べ+2.2%の増加、31市町村で予算規模が前年度に比べ増加
- 31日 茨城県は、2023年度6月補正予算案を公表、補正予算額は79億24百万円、原油価格や物価高騰の影響を受けた事業者などへの支援や事業構造の転換への支援などに予算を措置

国内・国外

- 3日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を5.00～5.25%に0.25%引き上げを決定
- 10日 日本労働組合総連合会によれば、2023年春季賃金引上げ回答額（5月8日時点）は、平均賃金方式（加重平均）で10,923円、3.67%と前年の同時期を+4,763円、+1.57ポイント上回る
- 11日 財務省「国際収支状況（速報）」によれば、2022年度中の経常収支は+9兆2,256億円と前年度に比べ▲10兆9,265億円黒字幅が縮小、うち貿易収支は▲18兆602億円と同▲16兆5,170億円赤字幅が拡大
- 17日 日本政府観光局（JNTO）によれば、4月の訪日外国人客数は1,949,100人と2019年同月に比べ▲33.4%の減少
- 18日 内閣府によれば、1～3月期の実質GDP（1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.6%の増加（2022年10～12月期は同▲0.1%）、3四半期振りのプラス成長
- 19日 一般社団法人日本経済団体連合会によれば、2023年春季賃金引上げ大手企業回答額（加重平均）は13,110円、3.91%と前年の同時期を+5,316円、+1.56ポイント上回る
- 19～21日 G7広島サミットが開催、討議の成果をまとめた首脳宣言では「核兵器のない世界という究極の目標に向けて、軍縮・不拡散の取組強化」「自由で開かれたインド太平洋」「法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の堅持・強化」を明記
- 25日 内閣府は、5月の月例経済報告で、わが国の景気は、「緩やかに回復している」と判断を引上げ
- 26日 厚生労働省・文部科学省によれば、2023年3月卒業大学生の就職内定率（4月1日現在）は、97.3%と前年に比べ1.5ポイントの上昇
- 29日 総務省「通信利用動向調査」（2022年8月末時点）によれば、個人のスマートフォン保有者の割合は77.3%、インターネット利用者の割合は84.9%。企業でテレワークを導入している割合は51.7%
- 30日 経済産業省によれば、2021年度の製造業現地法人の海外生産比率（国内全法人ベース）は25.8%と前年度に比べて+2.2ポイント上昇。業種別では、輸送機械が47.0%、はん用機械が34.4%、情報通信機械が27.4%